

仕様書(案)

1. 件名

板橋区産業振興施策の推進体制の構築業務委託

2. 業務趣旨

・本事業は、板橋区産業振興構想 2035(以下、「構想 2035」という。)における、以下の施策に位置付ける事業であり、構想 2035 の推進・評価・運用体制に重要なものである。

柱1「時代の変化を乗り越える産業基盤の強化」

＞戦略 1「区内産業を支える産業連携体制の充実」

＞施策 1「産業振興施策の推進体制の構築」

・これまでも支援機関同士の連携は図ってきたところであるが、時代の変化に合わせた事業のアップデートや人口減少社会における産業成長のために、これまで以上に産・官・学・金の連携の必要性が増している。

・連携の輪を広げ深化させ、区内産業の活性化を図るための推進体制を構築する。

・関わるステークホルダーに納得感のある構想 2035 の評価・推進を行い、各施策の連携や見直し、再構築にスピード感をもって実行していく。

なお、現在、板橋区産業振興構想の見直し等については「板橋区産業活性化推進会議」にて協議を行っている。現在の第8期委員の任期が令和 9 年3月 27 日までのため、次期委嘱時までには板橋区産業活性化推進会議のあり方含め、推進体制について当事業内で検討する。

3. 契約期間

契約締結日から令和11年3月 31 日まで

ただし、契約は単年度ごとに締結し、当該年度の予算が議決され、かつ前年度の履行状況が良好であると認められる場合は、引き続き1年単位での契約更新を予定している(最大 3 年間)。

4. 委託業務内容

構想 2035 の推進・成果測定については、[構想 2035 素案\(令和7年 7 月公表\)](#) 第2章「板橋区産業振興構想 2035」の推進体制を熟読すること。

＜令和 8 年度＞

(1) 構想 2035 の推進体制のあり方検討

・産官学や事業者等、構想 2035 の将来像実現に向けた推進体制に必要なドキュメントを作成し、ロードマップを作成する。

・評価推進体制に必要な組織として、検討会を設置することとし、メンバー候補を区と協議のうえ検討する。

・なお、検討会を立ち上げる場合、報償費は本契約とは別に区が直接支払う。ただし、上限 558,000 円(通常 1 人当たり 6,000 円を想定)とする。

(2)構想 2035 の推進体制・立ち上げ準備及び実施

- ・検討会メンバーへの打診は必ず区が同行し行う。
- ・検討会の準備・運営支援を行う。

(3)構想 2035 の評価に必要な年次調査等の設計及び実施

- ・構想 2035「第2章 産業振興構想の推進体制」に記載の達成状況を確認のうえ、成果指標(KPI)を導出する調査を設計、実施する。
- ・調査結果の分析後、現状値を把握のうえ目標値設定支援を行う。

(4)構想 2035 成果測定及び産業振興施策の見直し案の作成

- ・上記(3)を受け、構想 2035 の戦略・施策の有効性を、上記(3)及びその他の多様な分析により測定する。
- ・必要に応じ、産業振興施策(事業)のスクラップ&ビルドや構想実現に必要な新規事業の提案を区に行う。
- ・内容を区と協議のうえ、立ち上げた検討会にて意見交換を行い、さらに区と協議のうえ、板橋区産業活性化推進会議にて助言を受け、事業見直しや必要に応じて予算編成に間に合うよう企画内容をブラッシュアップへの助言を行う。

<令和 9 年度>

以下、前年度内容を踏まえ、区と調整・協議を行いながら実施する。

- (1)構想 2035 の推進体制のあり方検討
- (2)構想 2035 の推進検討会・産業活性化推進会議の準備・実施支援
- (3)構想 2035 の評価に必要な年次調査等の実施・分析
- (4)構想 2035 成果測定及び産業振興施策の見直し案の作成

<令和 10 年度>

以下、前年度までの内容を踏まえ、区と調整・協議を行いながら実施する。

- (1)構想 2035 の推進体制のあり方検討
- (2)構想 2035 の推進検討会・産業活性化推進会議の準備・実施支援
- (3)構想 2035 の評価に必要な年次調査等の実施・分析
- (4)構想 2035 成果測定及び産業振興施策の見直し案の作成

現在、産業振興にかかる主な会議体は以下のとおり。

・[板橋区産業活性化推進会議](#)

構想の速やかな実現を図るとともに、社会経済状況等の変更に応じた構想のあり方について助言を得るために設置。現在の第 8 期委員の任期が令和 9 年3月 27 日までのため、次期委嘱時まで板橋区産業活性化推進会議のあり方含め、本事業において検討する。年 3 回実施予定。

・構想 2035 検討会

板橋区産業振興構想 2035 策定準備にあたり、区内事業者等、各分野の意見を取り入れるために上記板橋区産業活性化推進会議のもとに設置。構想 2035 策定に伴い任期満了となる。

・板橋産業ブランド戦略会議

地場産業である光学・精密機器機関連産業・印刷関連産業等の代表者や区の代表的企業の経営陣が集結する会議体で、年 1 回開催し、産業都市板橋のブランド確立に向けたブランディング手法を検討している。

5.その他

(1)業務運営体制

業務を適切に実施できるよう、統括責任者及び必要な人員を配置する。

(2)業務スケジュール

- ・契約後、速やかに業務の計画・進行スケジュールを作成し、区の承認を得る。
- ・業務の進捗状況を定例にて区に報告する。ミーティング議事要旨等を作成し提出する。

(3)実績報告

実績報告書には以下の内容を入れ、年度ごとに提出する。

- ・事業の全体概要
- ・年次調査結果、分析結果
- ・構想 2035 の年次評価結果

(4)成果物等の取扱い

- ①本業務の遂行により生じた成果物(報告書、データ等)の著作権及び所有権は、区に帰属するものとする。著作権は、当該著作権に係る著作権人格権を行使しないものとする。ただし、業務遂行以前から受託者が保有していた知的財産権や、汎用的な技術・知識等については、受託者に留保されるものとする。また資料等を公開する場合は受託者と協議のうえで公開するものとする。
- ②受託者は、本受託にあたって区から貸与を受けた既存 資料、その他の資料の取り扱いについて十分注意すること。
- ③受託者は、本受託により知り得た個人のプライバシー等に関する事項について、受託期間中・受託終了後を問わず慎重に取り扱い、情報が漏えいすることのないようにすること。
- ④本業務による成果品及び作成の途中で得た資料等について、区の許可なく他に使用あるいは公表してはならない。

(5)個人情報の取り扱い

別紙「個人情報を取り扱う業務委託契約の特記事項」によること。

(6)データ授受方法

契約の履行に際して、データの授受を行う場合には、必ず次の項目を遵守すること。

- ①作業開始前にウィルスチェックを実施し、安全を確認したうえで作業に入ること。
- ②作業後にウィルスチェックを実施し、安全を確認したうえで区へ返納・納品等を行うこと。
- ③データの授受を行う場合は、原則、区が用意するファイルストレージシステムを使用すること。

(7)関係法令の遵守

この契約による業務の実施にあたっては、関係法令を遵守すること。

(8)不履行の場合

本仕様書に定められた事項を履行できなくなったときは、区は契約金額の減額や契約解除を行うことができ、業務不履行に伴い区に損害が生じた場合は、受託者に損害賠償請求するものとする。

(9)疑義が生じた場合等

その他、本仕様書に定めのない事項又は解釈上疑義の生じたものについては、区と協議の上、決定するものとする。

6. 完了届

受託者は履行完了後、速やかに完了報告書を区へ提出する。

7. 支払い方法

本委託にかかる経費は、業務完了確認後、受託者からの書面での請求により一括で支払う。

8. 担当

板橋区 産業経済部 産業振興課 産業支援係 須田

東京都板橋区板橋二丁目65番6号

TEL: (03)3579-2172 FAX: (03)3579-9756

Email:kb-ssyuro@city.itabashi.tokyo.jp